

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進
3-1 情報環境整備に関する調査及び推進

<事業計画>

デジタル技術を活用して授業の価値の最大化を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを継続して調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業の充実を働きかける。

<事業の実施結果>

財政援助への関与の方針を理事会、総会で確認し、それを踏まえて「情報環境整備促進委員会」を継続設置して調査を行い、調査結果をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提言している。以下に、理事会、総会での対応及び委員会の活動を報告する。

情報環境整備促進委員会

2022年(令和4年)5月の第96回理事会及び第34回定時総会において、下記の通り、「2023年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方」を確認した。

一つは、令和4年5月に内閣府の教育未来創造会議で提言の『我が国の未来を牽引する大学と社会の在り方(第1次提言)』において、イノベーションに向けた文理横断による総合知の創出を図るための教育の推進、ハイブリッド型教育への転換促進などが掲げられ、DXの推進により社会的課題の解決を図る人材育成の必要性などが提言されていること。二つは、文部科学省でも2040年のグランドデザインの実現に向けて、デジタル環境を大胆に取り入れることで、学修者本位の教育実現への取組み、学びの質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出の実現に向け、成果の普及を図る支援を展開し、大学教育のDXが浸透しつつあること。三つは、ハイブリッドによる授業は、授業価値の最大化を実現する上で避けて通れない課題で、限られた教室での学びから、時間・場所の制約を受けない仮想空間で、国内外の大学生や企業、地域社会の有識者とオープンに意見交流・議論する課題探求型学修の実現が急がれていることに鑑み、その普及・充実に向け、国による財政支援が喫緊の課題となっている。

他方、本協会が実施した教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「分野を横断した学びの実現」などの達成度が5割程度と遅れており、ICTを活用した取組みが焦眉の課題となっている。

そこで本協会では、6月に耐震化率の計画と合わせて教育の質向上に要する施設費、設備費に関する調査を実施し、2023年度を起点に2026年度までの情報環境整備計画をとりまとめ、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにした。

2023年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方

令和4年5月31日
第34回定時総会

内閣府所管の「教育未来創造会議」において、「我が国の未来をけん引する大学と社会の在り方(第1次提言素案)」が検討されており、未来を支える人材を育む大学等の機能強化の具体策を議論する中で、イノベーションに向けた文理横断による総合知の創出を図るための教育の推進、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換が掲げられ、デジタルを駆使して人とつながり、社会的課題の解決を図る人材育成の在り方について国とし

ての方向性を明確化するとされています。

文部科学省では、2040年のグランドデザインの実現に向け、デジタル環境を大胆に取り入れることにより、学修者本位の教育実現への取組みと、ポストコロナ時代の学びの質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出の実現に向け、その成果の普及を図る支援を展開しており、大学教育のDXが浸透しつつあります。

このように社会の在り方が大きく変化するなか、様々な分野で答えの定まらない課題に問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されています。とりわけ、ハイブリッドによる授業は、授業価値の最大化を実現する上で避けて通れない課題で、限られた教室での学びから、時間・場所の制約を受けない仮想空間で、国内外の大学生や企業、地域社会の有識者とオープンに意見交流・議論することは、客観的な情報・データをもとに論理的・批判的・倫理的に捉え、発想や価値創造を訓練する課題探求型学修の実現に必須で、その普及・充実が急がれています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に耐震化率の計画とあわせて教育の質向上に要する施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしております。

(1) 情報化関係補助金予算に対する要望のとりまとめ

以上の方針に沿って、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の調査項目、調査内容、スケジュールを決定し、6月から7月にかけて全国の私立大学・短期大学834校を対象に調査を実施した結果、252校(回答率30.2%)から計画が寄せられた。以下に調査結果の概要を報告する。

① 2023年度の補助希望額は「教育基盤設備」が108件で18億円、「ICT活用推進事業」が312件で67億円、合わせて420件85億円、2024年度は「教育基盤設備」が74件で15億円、「ICT活用推進事業」が241件で61億円、2025年度は「教育基盤設備」が55件で14億、「ICT活用推進事業」が205件で52億円、2026年度は「教育基盤設備」が30件で9億円、「ICT活用推進事業」が158件で37億円が計画されている。

② 「補助金活用による情報環境整備で目指す教育効果」の「目指す教育効果の内容と達成度」は、2023年度で「遠隔授業システムを用いて、学生の学習機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」が70%、「LMS(学習支援システム)等を用いて、事前・事後学修の学修時間を増加し、知識定着と理解度向上を図る」が65%、「教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」と「教員と学生、学生同士による双方向型授業を充実し、学修意欲などの向上を図る」が60%となっており、それ以外の「反転授業やeラーニング普及による知識・技能の定着」、「PBL、アクティブ・ラーニングなど問題発見・課題探求力の向上」、「社会との連携による課題解決力・実践力の向上」、「教え合い・学び合いのグループ学修などによる主体性・多様性・協働性の向上」、「分野横断した学びの実現」、「海外大学との遠隔授業」は50%程度の達成度であった。なお、4年先の2026年度の達成度では、9割から7割程度となっている。

以上の調査結果を踏まえて、7月28日に「情報環境整備促進委員会」を開催して、文部科学省への要望内容を決定し、8月3日に次頁の通り、日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に詳細な資料を添えて、2023年度の概算要求に反映されるよう要望を行った。なお、詳細は、巻末の2022年度事業報告書の附属明細書【2-1】を参照されたい。

令和 4 年 8 月 3 日

日本私立大学団体連合会
会 長 田中 愛治 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会 長 向 殿 政 男

文部科学省概算要求に向けての情報化関係補助金予算の要望について

本協会において全国の私立大学、短期大学 834 校を対象に教育改革に必要な情報環境の整備計画を調査した結果、別紙の通り、具体的な計画の回答があった 252 の大学・短期大学において来年度は、221 大学で 420 件、事業経費 170 億円、補助希望額 85 億円程度の整備計画が考えられており、ポストコロナを見据えたデジタル活用による新しい学びの実現が焦眉の課題となっています。

つきましては、2023 年度文部科学省概算要求において情報関係予算が確実に政府予算案に計上されるよう最大限の協力支援をお願い申し上げます。

公社私情協発 4 1 号
令和 4 年 8 月 3 日

文部科学省高等教育局
私学助成課
課長 八田 和嗣 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会 長 向 殿 政 男

令和 5 年度（2023 年度）情報化関係補助金予算の要望について

教育未来創造会議の第 1 次提言では、イノベーションに向けた文理横断による総合知の創出を図るための教育の推進、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換が掲げられています。

文部科学省においても、2040 年のグランドデザインの実現に向け、デジタル環境を大胆に取り入れることにより、学修者本位の教育実現への取組みと、ポストコロナ時代の学びの質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出の実現に向け、その成果の普及を図る支援を展開されており、大学教育の DX が浸透しつつあります。

このような中で、様々な分野で答えの定まらない課題に問題の本質を捉える訓練 が国・社会から要請されています。授業価値を最大化するためには、限られた教室での学びから、時間・場所の制約を受けない仮想空間で、国内外の大学生や企業、地域社会の有識者とオープンに意見交流・議論する課題探求型学修の実現が不可欠で、その普及・充実が急がれており、国の補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

本協会での度実施した教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBL による問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業や e ラーニングによる知識の定着・活用」、「分野を横断した学びの実現」などの達成度が 5 割程度と遅れており、ICT を活用した取組みが焦眉の課題となっています。

ついては、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和 5 年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

(2) 文部科学省への要望

8 月 3 日の要望では、「教育基盤設備」が 75 校 108 件で事業費 36 億円、補助希望額 18 億円が計画されていること。また、構内 LAN 工事を伴う装置の「ICT 活用推進事業」が 146 校 312 件で事業費 134 億円、補助希望額 67 億円、合わせて事業費 170 億円、補助希望額

約 85 億円を要望した。また、2023 年度以降においても、補助希望額で 2024 年度 75 億円、2025 年度 65 億円、2026 年度 46 億円と、高いニーズがあることを強調した。

さらに、補助金活用による教育効果の達成計画の調査を用いて、「反転授業や e ラーニング普及による知識・技能の定着」、「PBL、アクティブ・ラーニングなど問題発見・課題探求力の向上」、「社会との連携による課題解決力・実践力の向上」、「教え合い・学び合いのグループ学修などによる主体性・多様性・協働性の向上」、「分野横断した学びの実現」などの取り組みが大幅に遅れていることを根拠に、予算の拡大を主張した。また、補助金活用による「学内 LAN の環境整備、遠隔・オンライン学習システムの整備」などの課題以外に、「教員の支援体制の構築」、「LMS 活用のための FD」、「反転授業や e ラーニングの FD 研修」、「意識改革と組織的取組み」、「教材開発、作成支援」など、補助金支援と併せて学内体制の問題が大きく立ちはだかっていることを説明し、達成度の遅れに理解を求めた。

(3) 2023 年度情報化関係補助金の概算要求

令和 4 年 11 月 30 日の臨時総会で文部科学省から 2023 年度の情報化関係補助金概算要求について、次のような説明があった。

- ① 私立学校の教育・研究装置等の整備として、バリアフリーや新型コロナウイルス対策として行う換気の整備、空調の整備、トイレのドライ化、アスベスト対策には 72 億円(対前年度 8 億円増)、私立大学等の教育・研究用の装置・設備の整備に 79 億円(対前年度 33 億円増)、私立高等学校等 ICT 教育設備に 17 億円(対前年度 13 億円増)を要求している。令和 5 年度では、これらの予算を少しでも確保し、私立学校の教育機能の充実・強化を図っていききたい。
- ② 令和 4 年度第 2 次補正予算では、施設の耐震化・防災機能強化対策、基盤環境整備として、令和 5 年度に必要な予算として概算要求した事業の中からすぐにも必要なもの、あるいは令和 5 年度待たずに前倒しする形で、94 億円を計上している。特に、3 分の 2 程度が耐震化への対応、残りは例えば空調の整備、トイレの改修などを考えている。
- ③ 今後の予算執行に関するスケジュールとして、今年度は 12 月下旬に令和 5 年度における各大学の補助事業費の全体額を把握するため、また、令和 6 年度の概算要求に向けての補助事業費の規模を把握するために、「補助対象事業の実施計画調査」を考えている。特に、令和 5 年度に補助を希望する大学は、この調査を忘れることなく、必ず答えていただきたい。来年 2 月には施設設備について、5 月には装置や設備の事業募集を予定している。時期は、多少前後することもあるかもしれないが、例年通りのスケジュールで、例年と同じような資料を求めることになろうかと思うので準備いただきたい。なお、今年度の内定は、10 月の末に設備、11 月に装置の内定を行った。

「私立大学等の装置・設備費」79 億円が構内 LAN を含む改造工事の教育・研究装置の整備と、教育・研究用の設備として学生などがデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステムを合せて要求されており、本協会の要望 85 億円に対して配慮いただいたと思われる。なお、新規の補助として、「私立大学等における教育の DX による質的転換支援」として、一つは DX による学修者本位の学修実現に 1 校 1,000 万円の補助として 30 校、もう一つは効果的で質の高い学修の実現として、反転授業など対面授業とオンライン学修の双方の良さを生かしたブレンデッドラーニングの実践や、VR 仮想現実や拡張現実の最先端の技術を活用した学びについて、1 校 1,000 万円の補助として 20 校が要求された。

(4) 2023年度情報化関係補助金の政府予算

令和5年3月に成立した2023年度の私立大学関係補助金では「私立大学等経常費補助」は、概算要求の3,021億円(対前年度46億円増)が2,976億円(対前年度1億円増)となっている。内訳として、一般補助は2,771億円(対前年度5億円増)、特別補助は205億円(対前年度4億円減)となっている。その内の私立大学等改革総合支援事業は、対前年度同額の112億円で、新規に「大学教育のDXによる質的転換支援」が2億円計上され、学修者本位の学びへの転換、効果的で質の高い学修等を実現する取組みの支援として、1千万円の補助金が20校程度予定されており、教育のDXを推進していくとしている。

数理・データサイエンス・AI教育の推進では、「私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実」に対前年度同額の7億円が計上され、他の私立大学等への普及・展開を図る大学等約200校に1,500万円～1,600万円を支援するとしている。

「私立学校施設・設備の整備の推進」は、全体で対前年度8億円減の90億円が計上されており、令和4年度2次補正予算の107億円と合わせると190億円程度になっている。

本協会が要望した「私立大学等の装置・設備費」は、概算要求で79億円が要求されたが、政府予算では30億円となり、前年度より3億円の減となった。しかし、令和4年度2次補正予算で10億円が前倒しされているので、それと合わせると40億円程度になっている。

詳細は、巻末の2022年度事業報告書の附属明細書【2-2】を参照されたい。